



平成 17 年 12 月 13 日

各 位

会社名 双信電機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山本茂雄  
(コード番号：6938 東証第1部)  
問合せ先 取締役経営企画室長 千葉穰  
(TEL：03-5730-4500)

## 立信電子株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 12 月 13 日開催の取締役会において、立信電子株式会社の株式 96,090 株（発行済株式総数の 65.6%）を追加取得し、子会社化（発行済株式総数の 91.7%を保有）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得理由

立信電子株式会社は、当社が発行済株式総数の 26.1%を保有する持分法適用関連会社であり、当社製品の製造受託及び電子部品の基板実装を中心に事業展開しております。

このたび、同社を子会社化し当社企業グループとして一元化された事業戦略を展開し、当社の技術、営業力と同社の製造力を融合させシナジー効果を発揮することにより、更なる業務拡大、生産効率の向上を図り企業価値の向上を目指すものであります。

#### 2. 異動する子会社（立信電子株式会社）の概要

- |       |   |                                            |
|-------|---|--------------------------------------------|
| (1) 商 | 号 | 立信電子株式会社                                   |
| (2) 代 | 表 | 者 代表取締役社長 宮坂 秀明                            |
| (3) 所 | 在 | 地 長野県小諸市大字市 871 番地 8                       |
| (4) 設 | 立 | 年 月 日 昭和 49 年 12 月 13 日                    |
| (5) 主 | な | 事 業 の 内 容                                  |
|       |   | ・各種フィルタ、コイル、鉄道リレー、マイカコンデンサ等の製造、販売          |
|       |   | ・ハイブリッドIC（ワイヤーボンディング）、プリント基板組立等の電子回路の製造、販売 |
|       |   | ・無線通信機器、その他の電子機器、メカトロニクス関連の製造、販売           |
| (6) 決 | 算 | 期 3 月                                      |
| (7) 従 | 業 | 員 数 73 名（平成 17 年 11 月 30 日現在）              |

- (8) 主 な 事 業 所 (本 社)  
長野県小諸市大字市 871 番地 8  
(中込分室)  
長野県佐久市大字中込原 3361 番地 2
- (9) 資 本 金 80,000 千円
- (10) 発行済株式総数 146,490 株
- (11) 株主構成及び所有割合 双信電機株式会社 26.1%  
個人株主 67名 73.9%
- (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売 上 高 (うち双信向け売上高)	997 百万円 ( 297 百万円)	987 百万円 ( 392 百万円)	913 百万円 ( 365 百万円)
売 上 総 利 益	105 百万円	122 百万円	100 百万円
営 業 利 益	25 百万円	37 百万円	30 百万円
経 常 利 益	32 百万円	57 百万円	39 百万円
当 期 純 損 益	25 百万円	88 百万円	△17 百万円
総 資 産	1,140 百万円	1,031 百万円	865 百万円
株 主 資 本	139 百万円	228 百万円	210 百万円
1 株当たり配当金	－円－銭	－円－銭	－円－銭

### 3. 株式の取得先

既存株主 51 名より 96,090 株（発行済株式総数の 65.6%）を取得いたします。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 38,190 株（所有割合 26.1%）  
(2) 取 得 株 式 数 96,090 株（取得価額 38 百万円）  
(3) 異動後の所有株式数 134,280 株（所有割合 91.7%）

### 5. 日程

- (1) 平成 17 年 12 月 13 日 取締役会決議  
(2) 平成 17 年 12 月 20 日 株券引渡し期日（予定）

### 6. 今後の見通し

立信電子株式会社が連結対象子会社となることにより、同社の売上高及び損益について平成 18 年 3 月期はその一部が連結業績に反映されることとなりますが、連結相殺の結果、その影響は軽微であり平成 17 年 11 月 10 日に発表の業績予想から変更はありません。

なお、今後業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

以 上